

「東日本大震災を踏まえた大規模災害時における消防団活動のあり方等に関する検討会」 第1回議事概要

1. 検討会の概要

- (1) 日 時:平成23年11月25日(金)17:00-19:00
- (2) 場 所:中央合同庁舎第2号館地下2階「講堂」
- (3) 出席者:室崎座長、秋本委員、小川委員、重川委員、高梨委員、武山委員、田中委員、
野田委員、古木委員、宮村委員、山崎委員 山口委員、櫛井委員代理(山本氏)、
森部委員代理(岡林氏)

2. 議事概要

- ・ 黄川田総務副大臣の挨拶後、事務局より、開催要綱、主な検討事項等について説明。
- ・ 事務局より、消防団の活動事例、東日本大震災における消防団員の死者・行方不明者数、消防団員の活動等に関する調査結果(団員向けアンケート)等について説明。
- ・ 野田委員より、津波防災地域づくりに関する法律案、海岸における水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化について説明。
- ・ 気象庁より、津波の高さ表現と津波警報における表現の対応表(現状及び改善案)について説明。
- ・ 主な検討事項の「1 消防団の役割について」、「4 活動時の情報伝達について」を中心に委員による自由討議。
- ・ 事務局より、ワーキングチームの設置について説明。

【各委員の主な意見】

- これだけ多くの方が、水門の閉鎖に出かけていって、命の危険にさらされていたということが分かった以上、水門について技術力で解決できる問題は是非、何とかしてもらいたい。
- 津波の情報、警報の情報が伝わらなかったという団員へのアンケート結果について説明があった。双方向の情報伝達を確保するツールについて、早急に検討が必要。
- アンケート結果を見ると、「報酬が十分でない」という団員が、やはりたくさんいらっしゃる。それぞれの現場で活動している人たちに、それなりの補償なり、報酬なりがいくような処遇のあり方の検討が必要。
- 高知県では、南海地震対策を念頭に置いて、平成21年度から南海地震対策行動計画を策定している。
- 高知県では、県が管理する水門等が約1,400箇所。そのうち消防団が閉鎖等に関わっているものが全体の17%、238箇所。また、海岸の防潮堤に設置した陸閘は水門全体のうち84%、1,173箇所である。今回の東日本大震災の前から、南海地震対策として、陸閘の常時完全閉鎖を進めている。
- 陸閘の管理委託協定に、「危険が予想される場合には、陸閘閉鎖の確認を要しない」旨記載することを検討中だが、今後、誰が、いつ判断するのかといった具体的な運用の詰めが必要。
- 少子高齢化で、団員の補充がなかなか難しい。地方の特に田舎の消防団は、なかなか新入団員の確保が難しいということが現状である。

- 今から25年くらい前は、地域社会も企業も消防団活動に非常に温かい目を向けていた。しかし、最近はなかなか厳しい目が向けられているようだ。
- 団員を大事にすること、団員を育てていく手法をしっかりと作り上げていくことが必要。
- 情報伝達の装備を充実すべき。団員の安全と、住民の安全を守るという意味でも、情報を早く現場に伝えるということが重要。
- 撤退のルールと安全確認のルール化が必要。
- アンケート結果を見るとかなりの団員がストレスを感じており、相当のダメージを受けている。惨事ストレス対策の検討が必要。
- 消防団の調査で各地を回っている。道路啓開、住民の避難誘導など、かなりの質・量の活動を実施していたところから、サラリーマン化してしまっていて、十分に活動できなかった件まで幅があることを認識する必要がある。
- 岩手のある地域では、何分で水門を閉めて引き上げる等、時間まで想定している。個人のレベルでも、対応マニュアルを作っているところが結構ある。
- 津波の避難呼びかけなど事前命令のマニュアルを緊急に改善する必要がある。
- 自分の職場を失ったうえ報酬も明確でない中で、ボランティア的に活動している消防団の現実を前に、次に消防団員になりたいという人間がどれくらいいるだろうか。
- 常備消防と消防団の関わりで、消防団員が減少することで日本の防災力も低下するのであれば、消防団を準常備消防化するような新たな方向性を明確にすべきだ。
- 消防団にどういう活動を期待するか、それに応じた装備をどうするか。具体的な消防団のあり方を想定して、その実現に向かって財政・教育訓練を含めて考えることが重要。
- 調査した消防団員の約半数がハザードマップを見ていなかったとの説明があった。国土交通省も含めて、ハザードマップを作りっぱなしにしたことを反省すべき。地域社会の中で住民とともに繰り返し勉強していく、その中で消防団はどういう役割をしていくか考えるべきだ。
- 今こそ、今まで分かっていたやれなかったことをやるべき。それは①情報伝達、②資源管理、③財務（必要経費）、④安全管理、⑤広報・教育である。
- 通常の訓練ではともかく、災害現場での指揮命令は、それほど多く体験するものではない。災害現場で指揮命令系統が崩れた時に、情報伝達手段がないということは致命的である。
- 市町村によっては装備が必ずしも十分ではない消防団があるものと認識。水害現場でのライフジャケットなど装備の充実が必要。
- 火災予防の巡回指導をする時のガソリン経費も不足しているのが現状。必要経費の手当では当然考えられるべき。
- 一番危ないところに出勤するのが消防団。使命感とのはざままで、団員自身の安全を守る教育・研修が必要。
- 住民の防災意識をアップすること。住民が消防団と一緒に地域防災力をアップすることが重要。
- 全国の88万人の消防団員の代表というわけではないが、被災地の現場の声として、ともに検討していきたい。
- 陸閘の常時閉鎖について話があったが、陸閘は堤防の種類の中では最先端の技術である。この技術をやめてしまう話ではない。
- 新しい情報伝達手法の獲得も大事だが、いつでも使えて、だれでも訓練さえすれば使えるという情報伝達も大切だ。
- 水門閉鎖がクローズアップされているが、水門閉鎖後に地域住民を避難誘導する中で津波に巻き込まれた方も多し。避難誘導のあり方の検討が必要。